

## 奨学金と給費生制度に関する意識調査 2015

### 【調査結果トピックス】

**「大学進学のための費用が家計圧迫」高校生・大学生の親の8割弱  
貸与型奨学金「卒業後の返済に不安」奨学金利用予定の高校生の9割  
過半数の大学生が「給費生試験に挑戦しなかった」と回答**

1933年から、広く全国から優秀な人材を募り、その才能を育成することを目的とした給付型奨学金制度「給費生制度」を実施する学校法人神奈川大学 (<http://www.kanagawa-u.ac.jp/>) (所在地：神奈川県横浜市神奈川区) は、2015年7月31日～8月6日の7日間、高校生・既卒生・大学生500名および高校生・既卒生・大学生の子を持つ親500名を対象に、「奨学金と給費生制度に関する意識調査 2015」をインターネットリサーチにより実施し、1,000名の有効サンプルを集計しました。(調査協力会社：ネットエイジア株式会社)

※以下、本レポートでは、既卒生を含めて「高校生・大学生」と記述します。

#### ◆大学進学とお金 (P.2-P.3)

- ≫ 「大学進学のための費用が家計圧迫」高校生・大学生の親の8割弱
- ≫ 「大学進学で親元を離れたときの経済的負担は重い」高校生・大学生の親の8割
- ≫ 「金銭的事情での大学進学断念は社会にとって損失」高校生・大学生の親の9割弱が同意
- ≫ 「大学進学にあたり、家計が心配」高校生・大学生の8割強
- ≫ 高校在学中、家計補助のためにアルバイトを経験 高校生・大学生の5人に1人
- ≫ 大学生の6割弱が「学費・生活費のためのバイトで学業が疎かになった」と回答
- ≫ 「金銭的事情を考えると、大学進学を断念すべきなのは……」高校生の3人に1人が憂慮
- ≫ 大学生の5人に1人が金銭的事情による大学中退を選択肢に！

#### ◆奨学金制度・給費生制度 (P.4-P.8)

- ≫ 「奨学金制度に関心がある」高校生・大学生の7割
- ≫ 「奨学金制度に関する情報不足を感じる」高校生・大学生の3人に2人
- ≫ 地方創生枠奨学金の創設「知っている」高校生・大学生のわずか1割半
- ≫ 貸与型奨学金「卒業後の返済に不安」奨学金利用予定の高校生の9割
- ≫ 「給付型奨学金を望む声」高校生・大学生の7割強
- ≫ 「給費生制度を知っている」高校生・大学生の4人に1人とどまる
- ≫ 過半数の大学生が「給費生試験に挑戦しなかった」と回答
- ≫ 「給費生制度は経済格差による教育格差を縮める」高校生・大学生の7割が同意
- ≫ 「給費生制度は社会貢献意識の高い人材を育てると思う」高校生・大学生の3人に2人
- ≫ 「給費生制度は優秀な学生の可能性を広げると思う」高校生・大学生の8割

### ■■本件に関するお問い合わせ先■■

神奈川大学 広報部 TEL：045-481-5661 (代表)

PR 発信元 〒221-8686 横浜市神奈川区六角橋 3-27-1  
神奈川大学 広報部  
電話：(045)481-5661(代) FAX：(045)481-9300  
E-mail：kohou-info@kanagawa-u.ac.jp  
URL：http://www.kanagawa-u.ac.jp/

## [ 大学進学とお金 ]

≫ 「大学進学のための費用が家計圧迫」高校生・大学生の親の 8 割弱

≫ 「大学進学で親元を離れたときの経済的負担は重い」高校生・大学生の親の 8 割

≫ 「金銭的事情での大学進学断念は社会にとって損失」高校生・大学生の親の 9 割弱が同意

高校生・大学生の子を持つ親 500 名に対し、大学進学とお金に関する状況や考えを提示し、それぞれ自身にどの程度あてはまるかを聞きました。

まず、「子どもの大学進学または大学関連の費用が家計を圧迫している」について、『あてはまる(計)』（「非常にあてはまる」と「ややあてはまる」の合計、以下同様）の割合は、78.0%と 8 割弱で、子どもを大学に通わせるための費用が家計にとって負担となっている現状が明らかになりました。

次に、「子どもの大学進学または大学関連の費用のために、懸命に節約に励んでいる」では、『あてはまる(計)』は 70.4%でした。7 割の家庭が、子どもが大学に通う費用を捻出するため、節約に苦心していることが窺えました。

また、「自分の家庭にとって、子どもが大学進学で親元を離れることによる経済的(生活費)負担は重い」については、80.0%が同意しました。子どもが遠方の大学に通うために必要になる家賃の支払いや仕送りは、多くの家庭にとって厳しい負担になるようです。

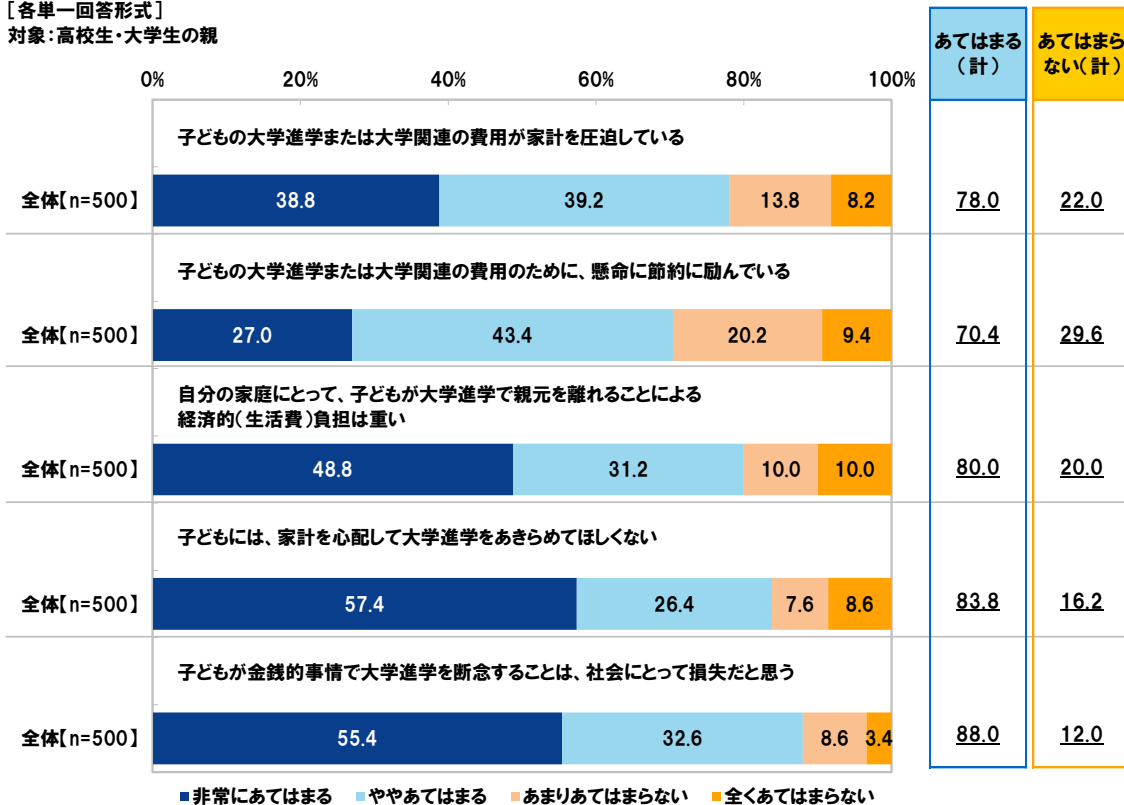
しかし、経済的な負担を重く感じていながらも、「子どもには、家計を心配して大学進学をあきらめてほしくない」に対して 8 割強 (83.8%) が同意しました。

さらに、「子どもが金銭的事情で大学進学を断念することは、社会にとって損失だと思う」には 9 割弱 (88.0%) が『あてはまる(計)』と回答しました。若者が学ぶ機会を失うことは社会にとってもマイナスである、という認識を、多くの親が持っていることがわかりました。

### ◆大学進学とお金に関する状況や考え

[各単一回答形式]

対象:高校生・大学生の親



- ≫ 「大学進学にあたり、家計が心配」高校生・大学生の8割強
- ≫ 高校在学中、家計補助のためにアルバイトを経験 高校生・大学生の5人に1人
- ≫ 大学生の6割弱が「学費・生活費のためのバイトで学業が疎かになった」と回答
- ≫ 「金銭的事情を考えると、大学進学を断念すべきなのは……」高校生の3人に1人が憂慮
- ≫ 大学生の5人に1人が金銭的事情による大学中退を選択肢に！

同様に、高校生・大学生 500 名に対しても、大学進学とお金に関する状況や考えについて、自身にどの程度あてはまるかを質問しました。

まず、≪自分が大学に進学する(した)ことで、家族への経済的負担が大きくないか心配だ≫に対して『あてはまる(計)』との回答は8割強(82.2%)で、経済的負担を気にしている子どもが多いことがわかりました。

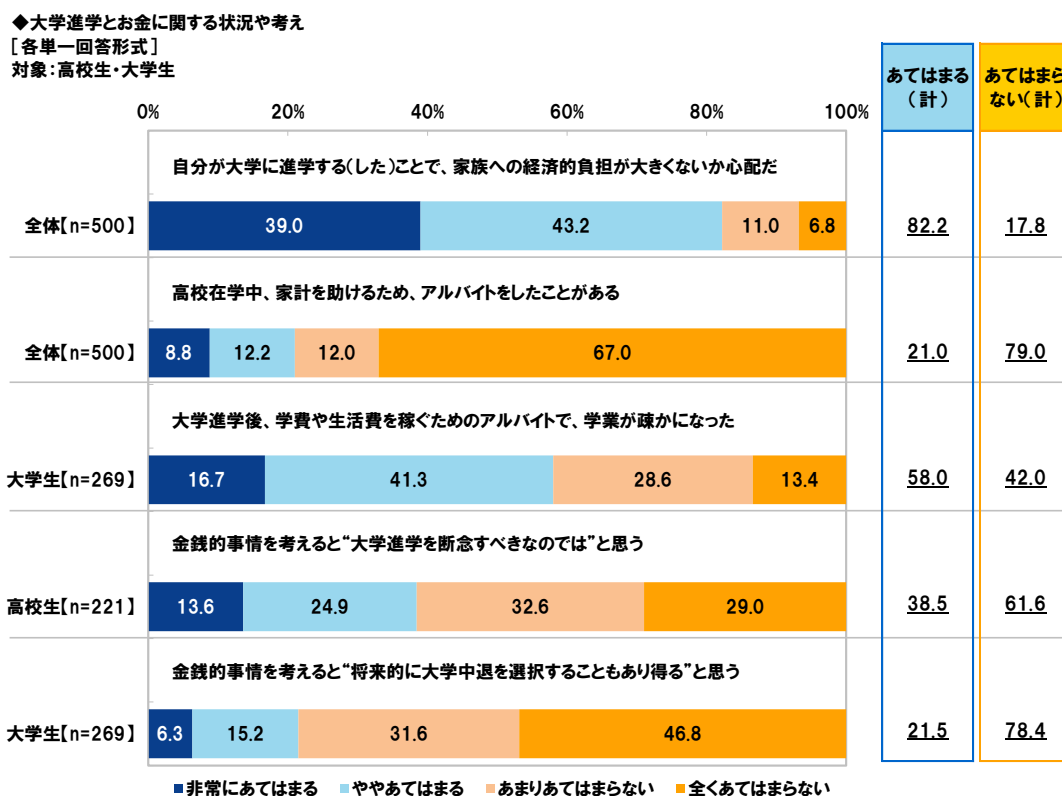
では、子どもたちは、何か行動を起こしているのでしょうか。≪高校在学中、家計を助けるため、アルバイトをしたことがある≫では、『あてはまる(計)』は21.0%で、5人に1人の割合となりました。高校生のアルバイトといえば、自分の小遣いを得る目的であることが多いと思われそうですが、家計補助のためにアルバイトをした経験がある子どもも、決して少なくないようです。

また、大学生(269名)は、≪大学進学後、学費や生活費を稼ぐためのアルバイトで、学業が疎かになった≫に対し、58.0%が『あてはまる(計)』と回答しました。学費や生活費を得るためのアルバイトで、6割弱の学生が、本業である学業に支障をきたしてしまっている実情が明らかになりました。

金銭的に苦しい状況にある子どもたちは、大学での学びをあきらめようとの考えに至ることもあるのではないのでしょうか。高校生(221名)は、≪金銭的事情を考えると“大学進学を断念すべきなのは”と思う≫に対し、38.5%が『あてはまる(計)』と答え、3人に1人を超える割合となりました。また、大学生(269名)のうち、≪金銭的事情を考えると“将来的に大学中退を選択することもあり得る”と思う≫に同意したのは21.5%で、5人に1人が、金銭的事情による中退が選択肢に入ると答えました。

文部科学省による2014年9月の報道発表「学生の中途退学や休学等の状況について」(※1)をみると、経済的理由によって中途退学した学部生(国公立・私立大学、高等専門学校)の数は15,224名となっていて、中途退学者の21.6%を占めているとあります。実際に、お金の問題によって大学での学びをあきらめた子どもも少なくないことが既に判明していますが、同様の選択を考えている子どもたちが少なくないことも、今回の調査で明らかになりました。

※1：文部科学省「学生の中途退学や休学等の状況について」 ([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/26/10/1352425.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/10/1352425.htm))



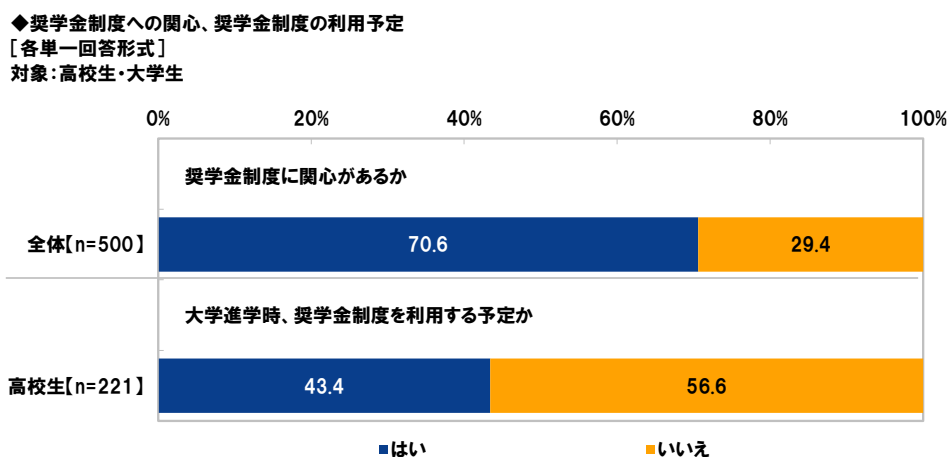
## [ 奨学金制度・給費生制度 ]

### ≫ 「奨学金制度に関心がある」高校生・大学生の7割

金銭的事情を原因として大学進学断念や大学中退を選択肢に入れる子どもが少なくないことがわかりました。そのような子どもたちが大学で学べるよう、経済面からサポートする手段として、奨学金制度があります。そこで、子どもたちに対し、奨学金制度に関する考え・状況を聞きました。

最初に、高校生・大学生（500名）に対し、「奨学金制度に関心があるか」を聞いたところ、「はい」との回答は7割（70.6%）でした。家計を心配する気持ちからか、多くの子どもが関心を持っているようです。

次に、高校生（221名）に対し、「大学進学時、奨学金制度を利用する予定か」を聞いたところ、「はい」は43.4%となり、実際にこれから奨学金を利用する予定である子どもは少なくないことがわかりました。



**》 「奨学金制度に関する情報不足を感じる」高校生・大学生の3人に2人**  
**》 地方創生枠奨学金の創設「知っている」高校生・大学生のわずか1割半**

続いて、高校生・大学生（500名）に、「奨学金制度に関する情報が不足していると感じるか」を聞いたところ、「はい」と回答した割合は66.2%で、3人に2人の割合となりました。

そこで、奨学金に関する情報のひとつとして、「日本学生支援機構の貸与型奨学金（※2）の返済を3ヶ月以上延滞している人が約18万7千人いる（※3）ことを知っているか」を聞いたところ、「はい」と答えたのは4人に1人（24.4%）にとどまりました。

また、「学生の地方進学・就職の促進を目的とした「地方創生枠奨学金」（※4）が新設されたことを知っているか」では、「はい」との回答は1割半（14.6%）で、さらに低い割合となりました。

貸与型奨学金は、子どもにとっては大学進学時の助けであると同時に、将来の負担でもあります。利用した子ども自身が返済していくものであるため、利用する場合の返済シミュレーションがどのようなものとなるのか、奨学金にはどのような種類があるのか、そうした情報のさらなる周知を子どもたちは求めているのではないのでしょうか。子どもたちが奨学金に関する詳細情報を得る機会を増やすことも、大切なことかもしれません。

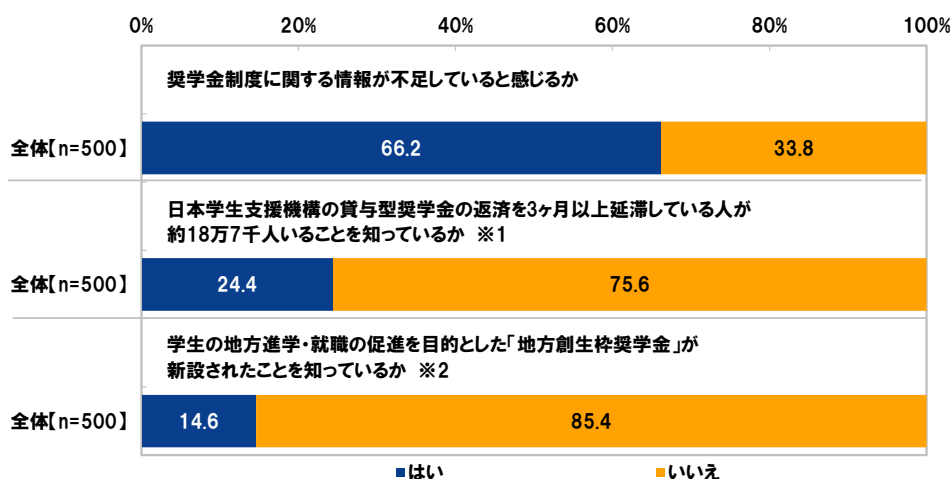
※2：「大学卒業後、返済の必要がある奨学金」と説明して聴取

※3：日本学生支援機構「平成25年度奨学金の延滞者に関する属性調査」による

※4：「無利子の貸与型奨学金で、大学などを卒業後、地元企業などに就職した場合、

奨学金返還を、地方自治体が設置した「基金設置団体」が支援してくれる奨学金」と説明して聴取

**◆奨学金に関する情報について**  
 [各単一回答形式]  
 対象：高校生・大学生



※1：貸与型奨学金について、「大学卒業後、返済の必要がある奨学金」と説明して聴取。

延滞者の数は日本学生支援機構「平成25年度奨学金の延滞者に関する属性調査」による

※2：「無利子の貸与型奨学金で、大学などを卒業後、地元企業などに就職した場合、

奨学金返還を、地方自治体が設置した「基金設置団体」が支援してくれる奨学金」と説明して聴取

≫ **貸与型奨学金「卒業後の返済に不安」 奨学金利用予定の高校生の9割**

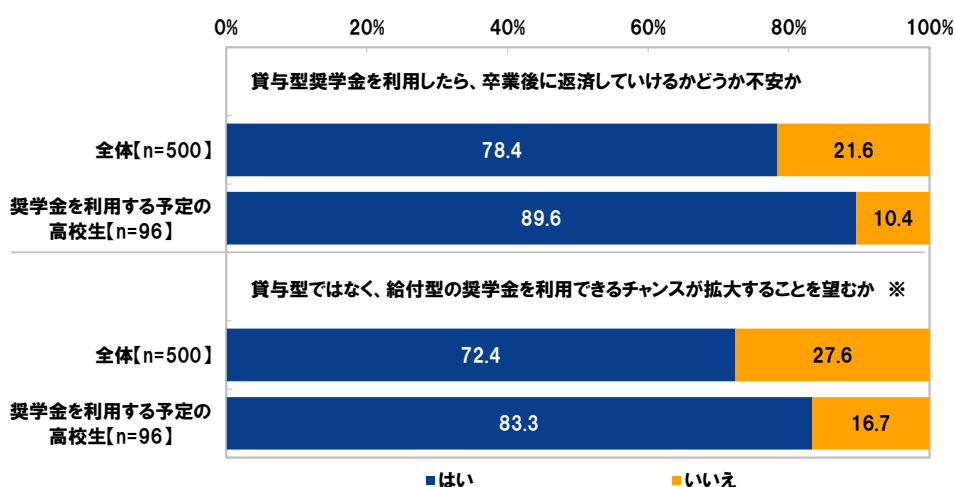
≫ **「給付型奨学金を望む声」高校生・大学生の7割強**

貸与型奨学金について、《貸与型奨学金を利用したら、卒業後に返済していけるかどうか不安か》について、「はい」と回答した割合は8割弱（78.4%）でした。さらに、奨学金制度を利用する予定だと回答した高校生では9割（89.6%）が「はい」と回答しています。貸与型奨学金をきちんと返済できるか、懸念する子どもは多いようです。

一方、給付型の奨学金というものもあります。この給付型奨学金について説明（※5）した後、《貸与型ではなく、給付型の奨学金を利用できるチャンスが拡大することを望むか》について「はい」と回答した割合は7割強（72.4%）でした。こちらも、奨学金制度を利用する予定だと回答した高校生は、全体よりも「はい」の割合が高く、83.3%と8割強になりました。多くの子どもが、給付型奨学金を受けられる機会の増加に期待していることがわかりました。

※5：「大学卒業後、返済の必要がない奨学金」と説明して聴取

◆貸与型奨学金の返済、給付型奨学金の利用機会の拡大について  
[各単一回答形式]  
対象：高校生・大学生



※給付型の奨学金について、「大学卒業後、返済の必要がない奨学金」と説明して聴取



≫ 「給費生制度を知っている」高校生・大学生の4人に1人とどまる

≫ 過半数の大学生が「給費生試験に挑戦したかった」と回答

給付型の奨学金制度のひとつに、給費生制度というものがあります。

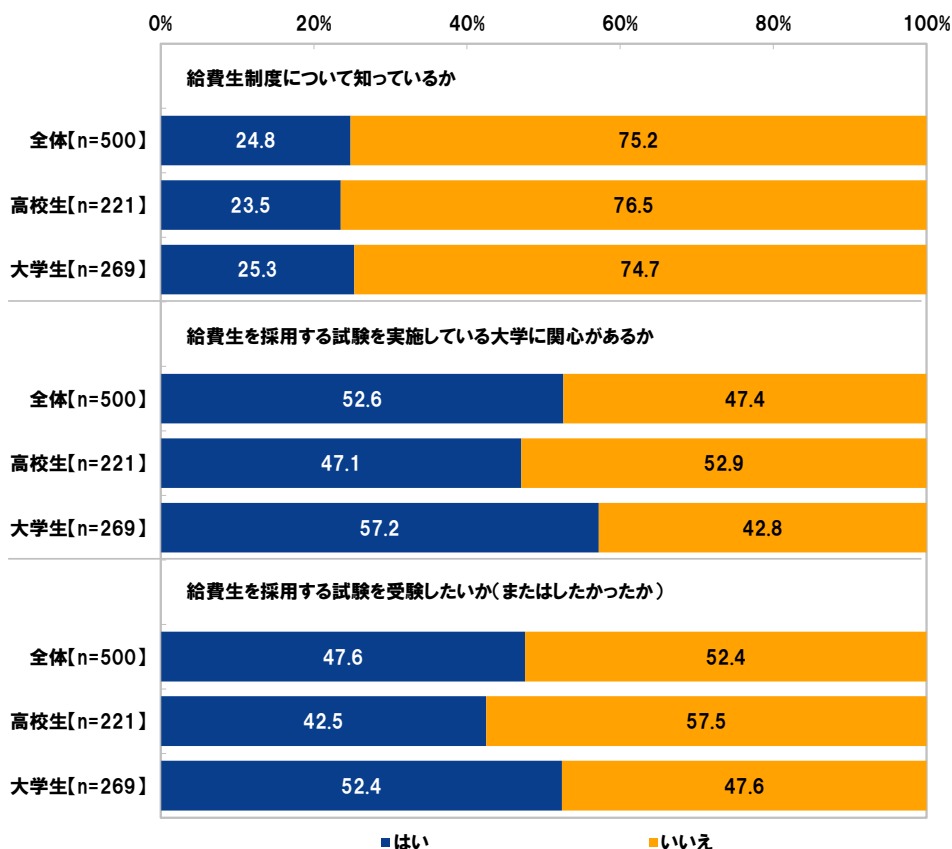
給費生制度とは、入学試験の成績が優秀だった者などに、一定額の学費を給付したり、学費の免除をしたりする制度です。また、この制度を利用して大学に通う学生を、給費生と呼びます。

高校生・大学生（500名）に対し、まずは説明を加えずに、「給費生制度について知っているか」を聞いたところ、「はい」と回答したのは4人に1人（24.8%）でした。子どもたちが拡大を望む給付型奨学金であるにも関わらず、まだ認知率は低いようです。

続いて、給費生制度について上記のように説明を加えたうえで、「給費生を採用する試験を実施している大学に関心があるか」を聞いたところ、「はい」との回答は52.6%で、過半数が、給費生制度に関心があると回答しました。

また、「給費生を採用する試験を受験したいか（またはしたかったか）」を聞いたところ、高校生（221名）の「はい」（受験したい）の割合は42.5%であるのに対し、大学生（269名）の「はい」（受験したかった）の割合は52.4%と、高校生を9.9ポイント上回る結果となりました。大学に通うことによる金銭的負担を既に経験している大学生のほうが、苦勞を知っているぶん、挑戦したかった、という思いが強いのではないのでしょうか。

◆給費生制度の認知・関心  
[各単一回答形式]  
対象：高校生・大学生



給費生制度とは、入学試験の成績が優秀だった者などに、一定額の学費を給付したり、学費の免除をしたりする制度。給付された奨学金は返済の必要がない場合が多い。この制度を利用して大学に通う学生を、給費生と呼ぶ。

- ≫ 「給費生制度は経済格差による教育格差を縮める」高校生・大学生の7割が同意
- ≫ 「給費生制度は社会貢献意識の高い人材を育てると思う」高校生・大学生の3人に2人
- ≫ 「給費生制度は優秀な学生の可能性を広げると思う」高校生・大学生の8割

高校生・大学生（500名）に、給費生制度に関する意見を提示し、自身の考えにどの程度あてはまるかを聞きました。

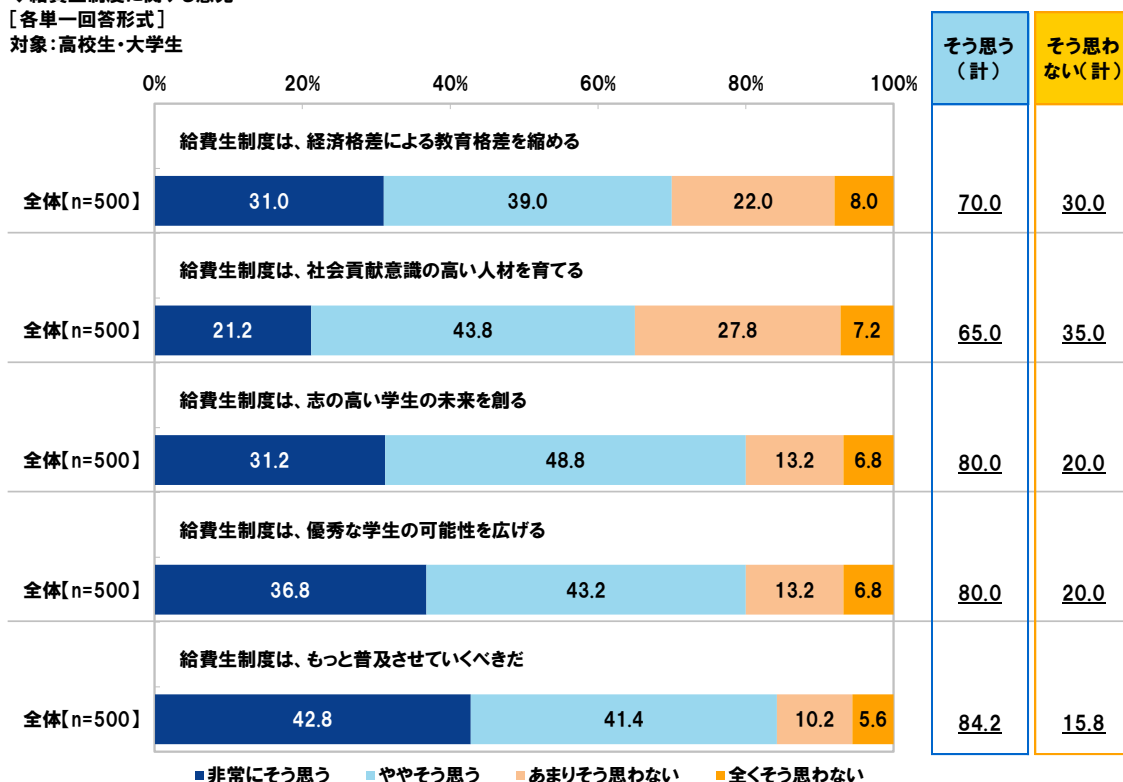
まず、≪給費生制度は、経済格差による教育格差を縮める≫に対し、『そう思う（計）』（「非常にそう思う」と「ややそう思う」の合計、以下同様）と回答した割合は70.0%となりました。経済格差が教育格差につながっているとの議論はしばしば見受けられますが、そうした格差の影響を受ける子どもたち自身にとって、給費生制度は、格差是正の可能性を感じられる仕組みであるようです。

続いて、≪給費生制度は、社会貢献意識の高い人材を育てる≫に『そう思う（計）』と回答した割合は65.0%で、3人に2人の割合となりました。

また、≪給費生制度は、志の高い学生の未来を創る≫、≪給費生制度は、優秀な学生の可能性を広げる≫ともに、『そう思う（計）』が8割（80.0%）となりました。学ぼうという強い意思や優れた能力を持つ子どもたちにとって、給費生制度は大きな助力になると、子どもたち自身が感じていることがわかりました。

そして、≪給費生制度は、もっと普及させていくべきだ≫に対しては、『そう思う（計）』の割合が84.2%となり、大多数の子どもが、給費生制度の今後の普及を望んでいることが明らかになりました。

◆給費生制度に関する意見  
[各単一回答形式]  
対象:高校生・大学生





## ■■調査概要■■

- ◆調査タイトル：奨学金と給費生制度に関する意識調査2015
- ◆調査対象：ネットエイジアリサーチのインターネットモニター会員を母集団とする  
高校生・既卒生・大学生、  
および高校生・既卒生・大学生の子を持つ親
- ◆調査期間：2015年7月31日～8月6日
- ◆調査方法：インターネット調査
- ◆調査地域：全国
- ◆有効回答数：1,000サンプル  
(有効回答から、子・親が各500名となるようランダムに抽出)  
(内訳：高校生221名・既卒生10名・大学生269名  
高校生の子を持つ親249名  
既卒生の子を持つ親12名  
大学生の子を持つ親239名)
- ◆実施機関：ネットエイジア株式会社

## ■■報道関係の皆様へ■■

本ニュースレターの内容の転載にあたりましては、  
**「神奈川大学調べ」と付記のうえ**  
ご使用いただきますようお願い申し上げます。

## ■■大学概要■■

### ◆ 給費生制度について

URL: [http://www.kanagawa-u.ac.jp/2015\\_klp/](http://www.kanagawa-u.ac.jp/2015_klp/)

「全国から勉学意欲あふれる多様な学生が集まる場にしたい」という創立者・米田吉盛の思いを継承した「給費生制度」は1933年からの伝統があり、地方試験の導入など当時から他に類を見ない画期的な制度として向学心に燃える優れた人材を広く募ってきました。

給費生試験は一般入試よりも早い12月23日(祝)に全国19会場で実施され、一般的な3科目型試験で、現役・既卒を問わず受験できます。推薦書不要で、併願も可能です。試験の結果、給費生に採用されると、入学金を除く初年度納入金が免除となるほか、文系学部は年額100万円、理工系学部は年額120万円、さらに自宅外通学者には年額60万円の生活援助金が原則4年間給付されます。理工系学部の自宅外通学の場合、4年間で最大720万円の奨学金が給付されます。

これらの奨学金は返還不要で、卒業後の進路拘束も一切ありません。また、給費生に採用されなかった場合でも、給費生試験の成績優良者は2月に実施する一般入試を免除して入学が許可されます。

近年では、給費生として入学した学生に海外研修プログラムを用意するなど、入学後のバックアップ体制も強化しています。

【学校法人 神奈川大学】

【横浜キャンパス】神奈川県横浜市神奈川区六角橋3-27-1 TEL: 045-481-5661 (代表)

【湘南ひらつかキャンパス】神奈川県平塚市土屋2946 TEL: 0463-59-4111 (代表)

設置学部 (学生数18,088名:2015年5月1日現在)

●法学部:法律学科 / 自治行政学科 ●経済学部:経済学科 / 現代ビジネス学科 ●経営学部:国際経営学科 ●外国語学部:英語英文学科 / スペイン語学科 / 中国語学科 / 国際文化交流学科 ●人間科学部:人間科学科 ●理学部:総合理学プログラム / 数理・物理学科 / 情報科学科 / 化学科 / 生物科学科 ●工学部:総合工学プログラム / 機械工学科 / 電気電子情報工学科 / 物質生命化学科 / 情報システム創成学科 / 経営工学科 / 建築学科